



## 女性と ICT をめぐる動向

一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）

情報通信研究部 副主席研究員 藍沢 志津

### 概要

安倍政権は経済再生に向けて「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「成長戦略」の「3本の矢」を展開している。その中で持続的な日本の経済成長につなげるための「成長戦略」において女性が輝く日本をつくるために「待機児童の解消」「職場復帰・再就職の支援」「女性役員・管理職の増加」等の政策を展開している。特に ICT 分野においては総務省が 2014 年 6 月に「スマート・ジャパン ICT 戦略」を発表し、社会的課題解決のためにテレワーク等のワークスタイル確立を内容とする女性の活躍を支援するプロジェクトを推進している。女性と ICT をめぐる動きは日本だけではなく、世界各国においても新たな動きを見せており、ここでは国際電気通信連合（ITU）とボーダフォングループ（Vodafone Group）の取組みをとりあげる。

### 1. ITUの取組み

#### （1）「デジタル開発のためのブロードバンド委員会」の活動

ITU と国際連合教育科学文化機関（UNESCO）が運営する「デジタル開発のためのブロードバンド委員会（The Broadband Commission for Digital Development）」は 2013 年 3 月に、メキシコシティで開催された 7 回目の会合で、ICT 分野への女性参加のための新しい目標として「2020 年までにブロードバンドアクセスにおけるジェンダーの平等」を設定した。特に新興国において女性の技術利用は男性より少なく、先進国ではこの格差は比較的少ないものの依然として存在しているという。

国連開発計画（UNDP）のヘレン・クラーク総裁は、「最も重要な部分は、女性に対して新技術の使用を促すことで、男女平等や女性の地位向上だけでなく、持続可能な発展の議論を進められる」との意見を述べている。さらにトゥーレ ITU 事務局長は「女性による ICT 利用、中でもブロードバンド利用の推進を、2015 年以降の世界発展について行う議論の中心に据えるべきである」との見解を表明している。

同ブロードバンド委員会は、2013 年 9 月に「デジタル機会の倍増—情報社会における女性と少女のインクルージョン強化（Doubling Digital Opportunities - Enhancing the Inclusion of Women & Girls In the Information Society）」と題する報告書を発表した。同報告書では下記のような報告を行っている。

- ・ ICT の利用状況については「著しく、かつ広範な技術格差」が全世界に存在する。
- ・ 全世界のインターネット・ユーザー 28 億人のうち、女性は 13 億人で、男性は 15 億人。

- ・ユーザーの男女格差は OECD 諸国では比較的小さい。しかしその差は新興国で拡大する。
- ・女性の携帯電話保有率は、男性に比べて 21%少ない。これは、携帯電話の男女格差が 3 億人分に達することを示しており、携帯電話産業の収入が 130 億米ドル分失われていることに等しい。

### (2) 「ガールズ・イン・ICT (The Girls in ICT)」イニシアティブ

ITU は 2010 年、女性が ICT 産業に従事することを支援・促進するために「ガールズ・イン・ICT (The Girls in ICT)」イニシアティブを開始した。特に少女や若い女性が ICT 分野の研究や業務に従事しキャリア形成を促すことを視野に入れている。

毎年 4 月 25 日を「ガールズ・イン・ICT デイ (Girls in ICT Day)」と定め、各種の女性参加によるコンテスト、トレーニング、インターンシップ等のイベントが世界各地で開催される。同取組みを通じて、世界中の女性が ICT に触れる機会を増加させ、将来的に ICT 分野の研究や業務に従事する女性の数を増加させることを目的としている。

2013 年 4 月 25 日には、Alcatel-Lucent、Cisco、ICT カタール、Microsoft、欧州委員会、およびその他多くの団体によって支援されたイベントが世界 130 か国以上で開催されており、2014 年には 4 月 24 日に実施され、アフリカ、アメリカ、アラブ諸国、アジア・太平洋、欧州の各地でイベントが開催された。

### (3) Tech Needs Girls

2012 年に ITU は、向こう 3 年間にわたり技術分野へ女性の参加を促すキャンペーン「Tech needs Girls」を開始した。米国の IT 企業の Cisco と Intel、ナイジェリアの女性の技術活用を促す組織 WITIN (Women in Technology in Nigeria) が「Tech Needs Girls」コンテストを実施し、優秀者を表彰している。

## 2. ボーダフォングループの取組み

---

世界的な通信事業者であるボーダフォングループは 2014 年 3 月 3 日、世界の女性がモバイルテクノロジーにアクセスすることで、生産性を高めたり、識字率の向上や家庭内暴力の削減につながる事ができるとする報告書「Vodafone Connected Women Report」を発表した。

その主な内容は以下のとおりとなっている。

- ・モバイルテクノロジーの活用で 2020 年までに世界の女性約 530 万人の識字化が可能で、モバイル端末およびサービスへのアクセスにより女性による生産性は 2020 年には 2012 年比で約 290 億米ドル向上する見込み。
- ・開発途上国における家庭内暴力についても、モバイルベースのアラートシステムが地元警察システムで活用される場合、2020 年には 2014 年比で年間約 8 万件削減可能。

なお、ボーダフォンは同日ロンドンでボーダフォン財団が「Connected Women Summit」を開催し、モバイルテクノロジーを活用した女性の地位向上について幅広く情報共有・協議を実施した。

また、ボーダフォンはパキスタンの人権活動家マララ・ユサフザイ氏をトップとして設立された「マララ財団」とも提携し、モバイルサービスの提供により女性の識字率の向上と教育機会の増加を目指して活動していくことを発表した。

### 3. まとめ

---

ITU は UNESCO とともに ICT 分野と教育分野を連携させ、情報社会における女性と少女のインクルージョンを促進しようとしている。現状では、女性の ICT 利活用が男性に比して少ない点と ICT 産業における女性従事者が男性に比して少ない点が問題となっており、女性の ICT 利活用を促進し、ICT 産業における女性の雇用を促進することで、ICT 産業の成長と女性のエンパワメントが可能となり、持続可能な成長への道筋が開けるものと考えられる。

その一方で、ボーダフォングループはモバイルキャリアとして新興国における未開拓の女性市場に向けた女性向けのサービス開発・普及に着手している。同市場は文化的障壁も強い地域であり、同社のマララ財団との協力の動きは注目に値する。同社の今後の動向は、先進的事例として他のキャリアの新興国女性市場進出の参考になるものと考えられる。